

中前国際経済研究所 代表 中前忠著「十字路、経済三大失政 逆方向に転換を」日本経済新聞 2021年11月18日夕刊を読む

### 十字路、経済三大失政 逆方向に転換を

1. (1) ①日本経済が長期低迷から脱却できないのは、経済政策が間違ってきたからである。  
(2) ①超金融緩和、  
②財政赤字の拡大、  
③円安の三大失政だ。  
(3) ①人口減少、少子高齢化といった内的要因に加えて、  
②米中二大国の経済までも長期低迷に向かおうとしているなかでは、  
③この三政策の方向は逆にならなくてはならない。
2. (1) ①民間分門の低迷による民間貯蓄を吸収して、財政支出をを拡大する政策では、  
②小さい民間経済を定着させ、それを大きい政府によって肩代わりするだけで、  
③成長はできない。  
(2) ①ゼロ成長であっても、このような政策が維持できたのは、  
②国際収支が安定していたからである。  
(3) ①貿易サービス収支の赤字が定着してくると、財政赤字の拡大は、  
②この赤字を一段と拡大させ、  
③円安が加速し、  
④輸入インフレが始まる。
3. (1) ①最近のガソリン価格の値上がりが良い例だが、  
②海外情勢の負の影響にさらされ易い脆弱な体質である。  
(2) ①財政と金融を目いっぱい使って景気の下支えをしてきた米国や中国が減速してくるなかで、  
②我が国の貿易赤字が一段と増えるリスクが大きくなっている。
4. (1) ①経常収支は黒字といっても  
②実体は所得収支の黒字だけだ。  
(2) ①これは対外投資からくる果実で国内経済が悪化してくれば、  
②それを日本に送金するよりも海外に再投資する割合が一段と増えてくるだろう。  
(3) ①金利を復活し円安傾向を是正し、  
②輸入インフレを抑える一方で、  
③財政の規律を取り戻す。  
(4) ①財政のバラマキというが、  
②ゼロ金利の下では、政治家が財政支出に規律を持つなどとは考えられないからだ。

5. (1)①ゼロ金利からの脱却によって、  
②はじめて市場経済の規律が働き、  
③産業間、企業間の新陳代謝が復活し、  
④生産性が上昇してくる。
- (2)①ゼロ金利と量的緩和で  
②財政規律を失ったままでは、  
③日本経済の窮乏化は、  
④世界経済の減速の下で一段と進まざるをえないだろう。

<コメント>

国際エコノミストの中前忠先生の年末の経済同友会会員講演会は毎年満席。今年はズームで開催。借り手には厳しいかもしれないが、ゼロ金利からの脱却なくして、日本経済復活の道はないとのアドバイスは正しい。労働生産性を構成する「分母の適正化」と同時に「分子」であるお金のおちているところはどこかを探し当てることこそ経営者の役割。顧客価値の最大化・顧客創造が急務だ。

2021年11月19日 林明夫